

鹿児島市における空襲記憶の記録と継承

江山

Recording and Preserving Air Raid Memories in Kagoshima City

JIANG, Shan

Abstract

Although some aspects of the Kagoshima air raids have been uncovered, there have been few studies on the overall image of the air raids or the project to record their history after the war. Therefore, to understand how memories of the air raids are recorded and preserved nationwide, we need to look at how that is being undertaken in areas that have not been dealt with yet.

This paper aims to reveal how people have recorded and passed on air raid experiences in Kagoshima City using archives, observations and interviews.

The findings revealed that since the early 70s, recording the memories of air raids in Kagoshima progressed in conjunction with what was happening nationally. Starting with the Minami Nihon Shimbun newspaper asking for readers to send in air raid experiences in 1972, two organisations, *Kagoshima-ken no kūshū o kiroku suru kai* and the Consumers Cooperative Society Kagoshima, were formed to record the history in the 80s. These private groups took the lead in recording and preserving memories of the air raids without relying on the local government. Problems surrounding the recording and preserving of air raid memories are that the members of the organisations have been working together for many years and young people find it hard to join in and that academic research into the air raids has not yet revealed what actually happened.

Keywords : Kagoshima air raids, recording of air raid memories, preserving memories

要旨

鹿児島県空襲の一部の実態が明らかにされてきたとはいええるものの、鹿児島県空襲の全体像や戦後鹿児島県の空襲記録運動などに関する研究はこれまであまりなされてこなかった。そこで、全国空襲記録・継承運動の実態を把握するためにも、今日まで言及されてこなかった地域における空襲体験に関する記録・継承の実態を明らかにする必要があると考える。

本稿の課題は、鹿児島市の空襲に関する文献記録、筆者の参与観察やインタビューによって得られた記録などを通じて、鹿児島市では人々の空襲体験をどのように記録し、継承してきたのかを明らかにすることである。

その結果、鹿児島の空襲記録運動も70年代初期から全国の記録運動に連動して進展した。1972年の南日本新聞の空襲体験の募集を機に、80年代になり鹿児島県の空襲を記録する会や生協コープかごしまのような記録団体が生まれた。そのような民間団体が中心になり、行政に頼らず自分たちの力で空襲体験を記録・保存していた。空襲継承における問題点は各団体のメンバーは長年の付き合いを持ち、その関係性のもとで集まっており、それに直接関わりのない若者が参加しにくい環境を作り出していること、そして鹿児島空襲の実態解明の研究はほとんど進んでいないことである。

キーワード：鹿児島空襲，空襲記録運動，記憶の継承

はじめに

日本は日清・日露戦争の勝利を契機にアジアで唯一の帝国主義国として朝鮮半島・台湾などへの本格的な植民地化を開始した。1931年の満州事変以降は、中国東北部（満州）を手始めに中国全土から東南アジア諸国まで侵略行為・占領を拡大し、その結果、最終的に米国との戦争に突入し、アジアへの波及と被害の拡大をもたらすことになった。こうした経緯の中で、日本は朝鮮半島・中国だけでなく東南アジア諸国にも多大な戦禍の被害をもたらしたが、その一方で、大戦末期の米軍による日本本土空襲などの被害を自国が受けることにもなった。その中でも特に、日本の降伏寸前に米軍によって行われた広島・長崎への原爆投下は前代未聞の大惨事であった。

戦後74年が経つ今日、戦争体験者の高齢化で戦争記憶が風化してしまう懸念が浮上している。戦争体験者が次々と亡くなり、あらゆる分野で戦争を知らない世代が増えているからだ。この世代の若者にとって、戦争記憶はますます遠いものとなり、戦争の悲惨さや残酷さをリアルに認識することは困難になりつつある。

戦争や紛争を回避し、戦争のない平和な世界をつくるために、戦争記憶を継承することは重大な意義があると考えられる。したがって、日本の戦争記憶はどのように記録されて、継承されてきたのかを振り返ってみる必要がある。戦時中日本各地で空襲が行われたが、この空襲体験が最も多くの日本人が共通している戦争記憶である。日本の戦争記憶の中に空襲体験とその記憶は大きな比重を占めているといえよう。

空襲研究あるいは戦争記憶研究において、東京大空襲に関する研究が最も広範で比重が高い¹。その中、木村豊の博士論文「東京大空襲の集合的記憶に関する社会学的研究」は記憶の成立過程という視点から東京大空襲を捉え、「東京大空襲の集合的記憶は、大空襲の当事者を中心とした個人と複数の社会的集団の関係の中で成立してきた」と述べている。この論文は空襲記憶研究の中で唯一「集合的記憶」という概念を使い、それぞれの集団の中に東京大空襲の記憶がいかにか成り立つかを検討したものである。戦争記憶が風化し続けている現在、空襲記憶の存続自体に関する状況を再検討すべきであろう。その点で、この論文はひとつの貴重な分析方法を提供してくれていると言える。

そして近年においては東京以外の地域（中小都市）の空襲や空襲記録運動に関する研究も増えてきている。例えば、牛田守彦「多摩地域の空襲・戦災から記憶継承のあり方を考える」²、横山聡子「記憶を紡ぐ：『神戸空襲を記録する会』の軌跡をたどって」³、池上大祐「福岡における空襲記録運動の系譜」⁴、鈴木裕和「大牟田空襲と防空壕」⁵などを挙げるができる。

1 山本唯人「市民が作る『戦争展示』～東京大空襲の事例から」歴史評論（701）、2008-09、15-27頁；山本唯人「『戦争体験の継承』論への一視点：東京大空襲の事例から」戦争責任研究（82）、2014年、73-79頁；木村豊「東京大空襲の集合的記憶に関する社会学的研究」慶応義塾大学、博士（社会学）、甲第4338号、2015年11月11日；柳原博史 菅野博真「東京大空襲モニュメントの都市空間における受容と変容についての一考察」ランドスケープ81（5）、2018年、543-548頁などが挙げられる。

2 牛田守彦「多摩地域の空襲・戦災から記憶継承のあり方を考える」季刊自治と分権（48）、2012年、65-75頁。

3 横山聡子「記憶を紡ぐ：『神戸空襲を記録する会』の軌跡をたどって」歴史と神戸 51（6）、2012-12、7-21頁。

4 池上大祐「福岡における空襲記録運動の系譜」平和研究（45）、2015年、85-106頁。

5 鈴木裕和「大牟田空襲と防空壕」空襲通信：空襲・戦災を記録する会全国連絡会議会報（19）、2017-08-05、39-45頁。

しかし、東京以外の地域における空襲研究はまだ数が少なく、主に記録団体の動きを分析している。地域における空襲研究の中で、代表的な研究は池上大祐の「福岡における空襲記録運動の系譜」であり、福岡における空襲記録運動の誕生・展開・現状を分析している。その記録運動の特徴は主体性・共同性・現代性・波及性であるとし、福岡の地域性を強調している。しかし、こうした地域の空襲研究には各地空襲の記憶の成立過程という分析視点が欠けており不十分であると指摘できる。先述したように、東京大空襲に関する記憶の研究がなされてきたものの、東京以外の地域における空襲記憶自体の研究はきわめて稀である。東京以外の地域では、空襲記録運動や継承活動が盛んになった地域もあれば、そうでない地域もある。したがって、現在において戦争記憶の継承は大きな課題となっており、記録運動を分析した上であらためて各地域の空襲記憶自体は継承できる状態なのかを検討すべきと思われる。

また空襲や空襲記録継承活動の実態が解明されていない地域が多く存在するのが現状である。筆者が居住するここ鹿児島もそうした地域の一つである。日本本土の最南端に位置する鹿児島県は、戦時中は様々な点で大きく戦争と関わっていた。当時の鹿児島県は最前線で多くの部隊が駐在し、特攻基地を含む数多くの航空基地も存在していた。1945年になると県内各地が米軍による空襲を受けるようになった。鹿児島市内は合計8回も爆撃され、当時、122あった市町村のうち、111の市町村はことごとく被災した⁶。そして、70年代から鹿児島県の中で特に鹿児島市の各市民団体による空襲記録運動が盛んになり、現在まで様々な空襲記憶の継承活動を続けている。

しかし、それにもかかわらず、鹿児島市の空襲や記録・継承活動に関する研究は皆無に近い状態である。鹿児島空襲に関する先行研究については、まず挙げられるのが、小山仁志の『米軍資料 日本空襲の全容』⁷がある。この本はマリアナ基地爆撃隊が作成した「作戦任務要約」「作戦任務概要」を訳出したもので、鹿児島県で実施された一部の作戦も収録されている。

次に、小栗実と柳原敏昭の共同論文「米軍資料にみる6・17鹿児島空襲--米軍第21爆撃機集団『作戦任務報告書』(試訳)」⁸が挙げられる。この論文は米軍「作戦任務報告書」を訳したものであり、来襲機数、爆撃時間などを作戦の詳細を記録しただけでなく、6・17鹿児島空襲は米軍による中小都市無差別空襲の最初の作戦であると述べている。

こうした米軍側の資料も用いた先行研究によって、鹿児島県空襲の一部の実態が明らかにされてきたとは言えるものの、鹿児島県空襲の全体像や戦後鹿児島県の空襲記録運動などに関する研究はこれまであまりなされてこなかった。そこで、全国の空襲記録・継承活動の実態を把握するためにも、今日まで言及されてこなかった地域における空襲記憶に関する記録・継承の実態を明らかにする必要があると考える。

鹿児島市の空襲記憶の記録と継承を論じるために、アルヴァックスの「集合的記憶」の概念を参考にする。この「集合的記憶」という概念は、経験していない過去を自分の記憶として持

6 鹿児島市の空襲を記録する会編『「鹿児島県の空襲・戦災の体験記録集」をつくろう』鹿児島市の空襲を記録する会、1984年。

7 小山仁志『米軍資料 日本空襲の全容』東方出版、1995年。

8 小栗実 柳原敏昭「米軍資料にみる6・17鹿児島空襲--米軍第21爆撃機集団『作戦任務報告書』(試訳)」鹿児島大学社会科学雑誌(19)、1996年9月、65-111頁。

つことにひとつの根拠を与えてくれる。「集合的記憶」の提唱者であるアルヴァックスによれば、記憶は「共通の基礎」を持つ集団の中で形成、維持されるものである。それはただ想起するために集団として集まるだけでなく、他の成員と接触し続ける必要がある。さらに、記憶は単なる過去のコピーではなく、「社会的特性を持つ影響力の組み合わせ」による再構成である⁹。したがって、鹿児島市の空襲記憶を分析する時に、どのような「集団」が存在し、人々はそれにどう関わったのか。そして空襲記憶が構成される時に「社会的特性を持つ影響力」は何か、などは重要な論点として考えるべきであろう。

本稿の課題は、鹿児島市の空襲に関する文献記録、筆者の参与観察やインタビューによって得られた記録などを通じて、鹿児島市では人々の空襲記憶をどのように記録し、継承してきたのかを明らかにすることである。そのうえで特に鹿児島市の空襲記憶継承における問題点にも言及したい。

一 鹿児島市空襲の概要

米軍は1945年3月10日の東京大空襲をはじめとして、日本本土への空襲が本格的にはじまった。鹿児島県がはじめて爆撃されたのは1944年の10月で、奄美群島の名瀬港、瀬戸内町の勝浦と徳之島の浅間が被害をうけた。そして1945年3月18日から沖縄作戦支援のための九州飛行場爆撃作戦で県本土への爆撃が開始された。特に、6月17日に行われた鹿児島市に対する空襲は、中小都市市街地に対する焼夷弾攻撃の最初の目標となったものであり、そうした米軍による空襲は8月15日の終戦まで続いた。

鹿児島県が爆撃された原因について、「敵機の空襲はこうした銃後の防空体制と本土防衛軍の対空作戦の中で現実化した」¹⁰と記されている。1945年4月に、鹿児島県は特攻基地が最も多く配置され、さらに本土決戦に備えて沖縄戦以上の兵力が投入された。また、米軍は沖縄上陸作戦支援のために、鹿児島県内の軍事施設並びに非軍事施設に対して激しい爆撃を行った。

鹿児島市が爆撃された理由について、米軍の「作戦任務報告書」は次のように記録している。

鹿児島は海運の中心として重要であり、南九州における大きな港を有する都市である。人材と同様に農産物産物が、帝国の他の地方に送りだされている。重要な鉄道の終着駅である鹿児島は、大きな貨物基地、倉庫、工場、石油タンクをもっている。市街地には、ガス工場と絹織物工場の一画があり、さらに、九州の送電網とむすびついた4箇所の発電所がある¹¹。

鹿児島市の立地の重要性や市内にある倉庫、工場などが主な爆撃目標とされたことが見て取れる。

米軍により鹿児島市に対する爆撃は合計8回行われた。時間は1945年3月18日7時50分頃、

9 M・アルヴァックス著 小関藤一郎訳『集合的記憶』行路社、1989年。

10 鹿児島県編『鹿児島県史 第五巻』鹿児島県、1967年、1471頁。

11 前掲論文8、74頁。

4月1日10時30分頃、4月21日8時頃、5月12日20時頃、6月17日23時5分頃、7月27日11時50分頃、7月31日11時30分頃、8月6日0時30分頃である。

その中でも、6月17日には米軍百数十機の大編隊が鹿児島市に対して焼夷弾を投下し、その結果、死者2316人、傷者3500人の最大の被害を出している¹²。

二 鹿児島市空襲に関する記録運動

1 南日本新聞社

記録運動とは、主に当時の空襲体験者の体験談を文章として書き残すことを指す。1972年南日本新聞は「鹿児島空襲」¹³という85回にわたる特集を始めた。この特集は鹿児島の空襲体験を記録する最初の資料となる。1972年1月14付の新聞では、空襲体験募集と戦争体験者三人による座談会の記事が掲載されており、南日本新聞社は鹿児島県の被災記録の少なさを指摘し、空襲体験を募集する意味を次のように記している。

本社はいま鹿児島県内の空襲体験記を、県民読者の方から募っています。いまになって被災記録をまとめようとするのは、鹿児島県内は全国でも有数の被爆地でありましたが、全県的な記録はまだ整備されていないからです。戦後、四半世紀以上を経て、もはや戦後ではないといわれます。……悲惨な思い出を、二度と繰り返さないために、庶民の目に焼き付いた空襲の体験を正確な記録に残して、後世に残す義務があると考えます¹⁴。

1970年に東京をはじめとする日本の空襲を記録しようという運動が全国的に広まった。なぜなら、当時ベトナム戦争が勃発し、空襲記録活動は日本の反戦運動の一つとして行われ、全国的に「空襲・戦災を記録する会」の運動が盛んに進められていた。また、吉田裕の『日本人の戦争観』¹⁵によると、1970年代前後での経済大国化と海軍賛美史観などが登場し、対抗文化としての「庶民の戦争体験の記録化」の進展があったという。

その中、鹿児島の空襲記録運動も南日本新聞の特集をきっかけに始まった。この特集は男性体験者38人、女性27人の空襲体験を記録している。体験者の職業を見れば、当時の公的機関（警察、警防課、公務員など）に勤めている人もいれば、民間企業（会社員、商業など）に勤める人もいる。そして、学生（小中高）、主婦、憲兵隊の方などの体験談も収録しており、多種多様な職業の人の体験を取り入れようという意志が見られる。この頃、人数が一番多かったのは学生で18人、次は学校関係者（教師、学校の職員など）が13人、そして主婦が8人収録されていた。

その後、終戦の日前後に、空襲体験に関する記事が多少出ているが、記録運動と言えるのは

12 鹿児島市史編さん委員会『鹿児島市史Ⅱ』鹿児島市、1970年、778頁を参考。

13 南日本新聞「鹿児島空襲」特集（計85回）、1972年。

14 座談会（『南日本新聞（朝刊）』1972年1月14日、10面）。

15 吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店、1995年、154-159頁。

南日本新聞が2006年に始めた「証言一語り継ぐ戦争」という連載である。2006年3月21日の「1・八路軍従軍(1) / 「遠足気分」16歳で満州へ＝濱田トメ子さん(77)霧島市国分広瀬1丁目」というようなものをはじめ、「六十一年前の戦争で、県民が体験したことを少しでも記録しようという狙いです。体験は国の内外を問いません。読者の証言を募集します」¹⁶と戦争体験の募集を呼び掛けている。この連載は随時掲載という形で現在まで続いている。県民の戦争体験を記録する連載であるため、戦地での体験や、銃後の記憶などなど幅広く収録している。鹿児島市の空襲体験ももちろん数多く記録してある。例えば、「6、7月鹿児島空襲／鹿駅前広場、悲惨な光景＝高橋雅教さん(87)西之表市西之表」¹⁷、「鹿児島空襲／壕の中、爆風で体浮く＝瀬戸口博さん(70)川辺町両添」¹⁸、「鹿児島大空襲／防空壕で酸欠に苦しむ＝鮫島潤さん(89)鹿児島市加治屋町」¹⁹などが挙げられる。

2 鹿児島空襲を記録する会

1984年に、市民団体の鹿児島の空襲を記録する会編の『「鹿児島県の空襲・戦災の体験記録集」をつくろう』²⁰が出版された。この時期はすでに全国各地で「空襲・戦災の体験記録集」が出版されていた。こうした時代背景から、鹿児島の空襲体験記録集を作るという目的で、鹿児島の空襲を記録する会が空襲・戦災に関する体験記、戦時中の生活に関する文章や記録、資金などを集めるためにこの本を出版したのである。本の冒頭で記録する会の意図を次のように記している。

全国で最も広範な被害を受けた鹿児島が、まっ先にしなければならなかった事を他の『ところ』がどんどん実行しているのです。遅ればせながら、私たち鹿児島県の『記録集』を作らなければならないと思います。後世のために、恒久の平和を念願して『記録集』を『つくり、遺す』ことが、戦災体験者の責任であり、義務だと思います²¹。

ここには空襲被害が大きい割には全国の他の地域より記録運動が遅れていることを認め、記録する緊迫感や責任感が見て取れる。この本は主に、鹿児島県史、鹿児島市史、鹿児島戦災復興誌や地域の郷土史・誌を参考にして作成したものである。

一年後の1985年に、鹿児島の空襲を記録する会編の『「鹿児島県の空襲戦災の記録」第一集(鹿児島市の部)』²²が出版された。鹿児島市内の空襲体験を中心に83人の体験・感想を収録している。収録された市民の職業を見ると、軍部の関係者はいなかったが、公的機関や民間企業

16 「証言一語り継ぐ戦争」(『南日本新聞(朝刊)』2006年3月21日、21面)。

17 連載「証言一語り継ぐ戦争」6(『南日本新聞(朝刊)』2006年3月29日、22面)。

18 連載「証言一語り継ぐ戦争」31(『南日本新聞(朝刊)』2006年6月8日、20面)。

19 連載「証言一語り継ぐ戦争」198(『南日本新聞(朝刊)』2014年7月21日、19面)。

20 前掲書6。

21 前掲書6、4頁。

22 鹿児島の空襲を記録する会編『「鹿児島県の空襲戦災の記録」第一集(鹿児島市の部)』鹿児島の空襲を記録する、1985年。

に勤める人、学生、主婦など幅広く収録している。そして、一番多かったのは学生が15人、次に教員は9人で、そして主婦は8人である。この本は、空襲概要の部分は『鹿児島市戦災復興誌』や『鹿児島市戦災録 あれから十年』の内容を引用し、主に個人の空襲体験である。本の中に、次のような記録があった。

何時頃だったでしょうか耳を貫くようなキーンという金属音がしたかと思うと次の瞬間ぐらぐらと玄関の方から傾いてきました。直撃ではないのですが近くに爆弾が落ちたのです。爆弾は城山ぎわに沿って何発も落ちたようです。庭で遊んでいた長男は幼いながらも弟を背負いはだしのまま夢中で外に逃げました²³。

このような生々しい記録は数多くあった。この会はそのあと第二集を発行する予定だったが、代表の隈本勇が身体を壊し、会の活動も中止することになった。この会が収集した未発表の分二十二編もあわせて生活協同組合コープかごしまの戦争体験集に掲載されることとなった²⁴。

3 生活協同組合コープかごしま

同じ時期に動き出したのは当時のかごしま県民生活協同組合である。1984年に、かごしま県民生活協同組合が『鹿児島の戦争空襲体験文集』²⁵を出版した。この本は鹿児島市内をメインに市民の空襲体験を記録している。当時の空襲体験を語った文章の収集は、県民生活協同組合の組合員の中の主婦が中心になり、自分の親や知り合いに空襲体験の文章執筆を依頼するという形で進んでいた²⁶。記録活動の目的について次のように語っている。

かごしま県民生協では、平和へのとりくみを草の根の活動として、創立以来とりくんできました。小学生・中学生を持つ親がもう戦争を知らない世代ですし、組合員の大部分もそういう世代です……記録をひとつでも多く残しておくことが大切です、できるだけたくさん残しておくことが戦争を風化させない力になると思います²⁷。

今でもこの組織は戦争空襲体験文集を出版し続け、様々な戦争に関するイベントを主催している。

1989年にかごしま県民生活協同組合編の『語りつぎたい 戦争と空襲の体験』²⁸が出版され

23 同上, 240-241頁。

24 生活協同組合コープかごしま編『伝えたい 私からあなたへ—戦争の悲惨さと平和の尊さを』生活協同組合コープかごしま, 2005年, 182頁。

25 かごしま県民生活協同組合編『鹿児島の戦争空襲体験文集』かごしま県民生活協同組合, 1984年。

26 生活協同組合コープかごしま 地域組合員活動支援課 北康介への取材, 生協コープかごしま本部, 2019年8月20日10時頃。

27 同上。

28 かごしま県民生活協同組合編『語りつぎたい 戦争と空襲の体験』かごしま県民生活協同組合, 1989年。

た。この文集は1988年の六・一七鹿児島島の戦争と空襲を考える集いで発行した文章と県内の戦争の記録や、戦前戦後の年表が収められている。発行の目的について、冒頭に以下のように述べられている。

熱い夏が来て、しみじみと平和をかみしめる戦争体験世代は、五十の坂を超えています。この静かな時に『今一度戦争とは』を問い直し、平和の意味を探る時ではないかと思いません²⁹。

戦争と空襲体験を通して、もう一度戦争と平和の意味を考えることが目的であることが理解できる。

1992年にかごしま県民生活協同組合は生活協同組合コープかごしまへ改称し、1996年に生活協同組合コープかごしま編の『忘れない あれから50年』³⁰が出版された。この本は鹿児島県民の空襲や戦争体験集であって、特攻、空襲、兵隊生活などの内容を収録している。地域分けをして様々な体験を記録している。そして、1995年に第二次世界大戦終戦50年を迎え、核兵器と戦争のない世界の実現という気持ちを込めてコープかごしまはこの記録集の作成を企画した。

2005年には同じ生活協同組合コープかごしまは終戦六十周年戦争体験文集として『伝えたい私からあなたへ—戦争の悲惨さと平和の尊さを』を出版した。この本も生活協同組合コープかごしまの最後の体験集となっており、理事長・坂本義範は本の冒頭に「私たちは、日本が侵略戦争を行ってアジアの人々に大変な犠牲を強いたという基本的な事実をわすれてはならないし、語り継いでいくことが必要ではないでしょうか」³¹と訴えている。生協コープかごしまが作った全ての体験集は県内にある主要な図書館、学校に寄贈している。

4 分析

全国状況を見ると、70年代に東京をはじめ、全国各地で空襲記録運動が盛んになった。1971年8月14日に最初の「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」が東京新宿の厚生年金会館で開かれた。その後の数年は、毎年八月に東京、名古屋、横浜、神戸と持ち回り形式で会議が開催された³²。そして全国各地の空襲を記録する会が続々と成立した。

こうした記録運動開始の背景には、1970年の日米安保条約改訂やベトナム戦争での米軍による無差別爆撃があった。そして、70年代前に公的資料による空襲被害の資料が残されているものの、市民の空襲体験に関する記録は皆無といった状況であると言っても過言ではない。

また空襲の実態を明かすために被害のデータだけでなく、空襲体験の記録が求められていた。さらに、戦後の米軍占領期に閉じ込められた戦争・平和についての議論がようやく公の場

29 同上、「発刊にあたって」。

30 生活協同組合コープかごしま編『忘れない あれから50年』生活協同組合コープかごしま、1996年。

31 前掲書24、1頁。

32 今井清一「空襲・戦災記録運動と空襲研究の動向」季刊戦争責任研究（50巻）、2005年、42-50頁。

のできるようになった。全国各地の空襲を記録する会の成立により空襲体験集が次々と出版されるようになり、こうした体験集を通じてお互いの記憶を確認できるようになった。

鹿児島の空襲記録運動もやや遅れたが、全国の記録運動に連動して進展した。1972年の南日本新聞による空襲体験の募集を機に、80年代になり鹿児島県の空襲を記録する会や生協コープかごしまのような記録団体が生まれた。また、こうした全国各地の空襲記録の運動は、全国的な規模で持続的な活動として展開された。1971年からは毎年全国各地で「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」という集会も開催されている。しかし、鹿児島市はこのような集まりがなく、記録運動は募集や自分の親や知り合いに体験文章を依頼するという形で行われてきた。そのため、空襲の体験者や体験集を読む読者たちの間に直接の交流、接触はほぼなかったといえる。

アルヴァックスの記憶論に振り返れば、「平和への希求」という「共通の基礎」を持つ集団はできたものの、記録運動は一時的なものであり、会員たちの間に直接の接触がなかった。そのため、単に記録運動を通じてというだけでは鹿児島市空襲を想起させることは困難であった。つまり、重要な鍵を握っているのは、その後、空襲を体験した人々が体験集にどのように関わっていくか、あるいは体験集を通じてできた集団の会員たちが接触し続ける意思と機会があるかどうかである。

新聞の報道などを通じて記録運動は一つの「社会的特性を持つ影響力」として、当時の鹿児島市空襲の記憶の形成に影響を与えたと言えるが、それだけでは人々に空襲の記憶を想起させるにはいまだ不十分である。

三 鹿児島市の空襲記憶に関する継承活動

1 記憶の継承と戦後復興計画

戦時中の鹿児島市は8回の空襲を受け、市街地の約93%、327万坪（1079万平方メートル）を焼失した³³。戦災面積としては東京、大阪、名古屋、横浜、神戸、川崎の大都市に次ぐ大規模なものであった³⁴。戦災地復興計画基本方針について、戦災直後より内務省国土局計画課を中心として慎重に審議され、最終的に戦災地復興計画基本方針として1945年12月30日に閣議決定された³⁵。復興計画の目標は「戦災地の復興計画においては産業の立地、人口の配分等に関する方策により規程せらるる都市集落の性格と規模とを基礎として都市集落の能率、保健および防災を主眼として決定せらるべく兼ねて国民生活の向上と地方の美観の発揚を企図し地方の気候、風土、習慣等に即応せる特色ある都市集落を建設せんことを目標とす」³⁶と記している。復興において、能率、保健、防災、美観などが主な目標であることがわかる。鹿児島市もこの基本方針により、復興事業が始まったのである。執行部は鹿児島市を今後近代都市として発展

33 鹿児島市戦災復興誌編集委員会『鹿児島市戦災復興誌』鹿児島市役所、1982年、105頁。

34 同上、190頁。

35 同上、180頁。

36 同上、181頁。

させるための基礎を築くには、千載一遇の好機であると考えた³⁷。そして、鹿児島市の復興事業が1982年に終わった。その年に、戦災復興慰霊碑が建てられ、当時の鹿児島市長山之口安秀の名前が刻まれている。慰霊碑に次のように記している。

鹿児島市は、太平洋戦争末期における昭和二十年三月十八日以来八回の空襲により、実に市街地の九十三パーセントを焼失し、焦土の中で終戦を迎えた。それから三十六年余、現在の市街地は、縦横にのびる明るい街路、緑あふれる広場、紺碧の空に林立するビル群、そして50余万の人口を擁する南日本最大の雄都として発展してきている。この繁栄の原動力となったものは、画期的な戦災復興事業であり、その難事業をよく完遂し得たのは灰燼の中から復興の意欲に燃え立ち上がった全市民の一致協力と、関係者のなみなみならぬ努力とにほかならない。ここに、永年にわたる歴史的本事業の収束を記念し、鹿児島市が将来ますます発展するよう祈って、この碑を建てる³⁸。

説明文が示しているように、鹿児島市は戦後復興事業を重視し、その結果も評価されたことがわかる。しかし、復興事業が進む中、空襲の遺跡、痕跡を残すような計画が見当たらなかった。現在、鹿児島市には何箇所か空襲遺跡らしきものが存在するが、正確な調査を経て空襲の実態を記録したものではないことが明らかとなった。

さらに、鹿児島市には空襲記念館・資料室も存在しない。全国状況を見ると、個人の統計であったが、47都道府県の中に、31が空襲に関する資料館や資料室は開設している。全国半分以上の都市は空襲資料館がある中で、鹿児島県は空襲被害が大きい割には、資料館が存在しない。

そして、空襲資料館・資料室がない都市でも、県や市の博物館の中に常設展示としての「空襲コーナー」が設けられていることが多いが、鹿児島市博物館としての「黎明館」には空襲常設展示コーナーが見当たらない。

空襲により市街地の約93%が爆撃されたが、復興事業が行われ、鹿児島市は再建された。その中、空襲当時の物を残すような配慮はあまりされていないと言えよう。

2 空襲に関する慰霊碑

鹿児島市の戦後復興事業が「能率、保健、防災、美観」のもとで進められ、空襲当時の記念物は残していないのが現状である。しかし、市内には8回の空襲を受け、それを体験した市民にとっては忘れ難い記憶になっている。その結果、市民が自発的に空襲を記念するための慰霊碑を建てることになった。

最初に建てたのは鹿児島市名山町みなと大通公園にある太平洋戦争民間犠牲者慰霊碑である。この慰霊碑は1974年6月17日に南日本新聞社が作り、鹿児島市も協力した。戦後30周年を記念し、県内の空襲犠牲者を慰霊するために建立された。同じ日に碑の前で慰霊祭も行われた。

37 同上、190頁。

38 「鹿児島市戦災復興慰霊碑」説明文、鹿児島市建設、1982年。

碑の表側は「戦災により 非命にたおれた はらからの 痛恨をおもい あすのために この碑を 建つ」と記している。鹿児島県の戦災（空襲）を記念するものとなり、これも鹿児島市で成立した最初の空襲慰霊祭が行わる場であった。

そして、1979年までは、南日本新聞社が毎年6月17日の慰霊祭を主催していた。その後、1981年に鹿児島市に慰霊碑を寄贈した。1993年に6月17日の慰霊祭（献花）が再開し、鹿児島市が主催することになる。その主旨は「最も被害の大きかった6月17日に犠牲者の慰霊を申し上げるとともに、戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識していただく」である。毎年参加者は鹿児島広報誌「市民のひろば」、鹿児島市のホームページ、遺族会や近い地域地域の町内会の会長の呼びかけによるのである。最近の記録によると、慰霊祭に参加する人数は毎年70人前後である³⁹。

次は鹿児島市浜町 JR 鹿児島駅内にある鹿児島駅慰霊碑である。この碑は殉職者遺族や当時の鹿児島駅関係者により1977年12月25日に建てられた。1945年7月27午前11時50分に鹿児島駅付近から車町、恵美須町、柳町、和泉屋町一帯は空襲を受けた。鹿児島駅では汽車の発着時刻であり、多くの犠牲者を出した。死者は鹿児島駅員の12名を含む420名、負傷者650名であった⁴⁰。この碑は7月27日の空襲を記念し、12名の鹿児島駅員を慰めるために建てられた。ただその後は、毎年のように慰霊祭が行われているわけではない。

そして鹿児島市中央町共研公園内にある鹿児島市立女子興業学校の碑である。この碑は2004年6月17日に鹿児島女子高等学校同窓会の帰厚会により建てられた。1945年6月17日鹿児島を襲った大空襲で、鹿児島女子興業学校は焼失し、寮生10名が犠牲になった⁴¹。慰霊祭は二つ並んでいて、右の方は跡地記念碑で、左の方は亡友慰霊碑である。慰霊碑の目的は学友を偲ぶそして平和を訴えることである。帰厚会が毎年6月17日に碑の前で慰霊祭を主催している。毎年の詳しい状況は記録されていないが、2009年関係者約30人⁴²、2010年は関係者約30人⁴³、2011年は25人の同窓生が参加し⁴⁴、2013年の慰霊祭は卒業生や学校関係者ら20人が出席した⁴⁵。毎年の参加者は30人前後になる。

最後に鹿児島市堀江町山形屋パーキング前にある戦災鎮魂慰霊碑である。この碑は2004年6月18日に広馬場通り戦災鎮魂慰霊の会により建立された。6月17日の空襲により堀江町広馬場通りで犠牲になった人や平和のためにこの碑は建てられた。南日本新聞の記事によると、「広馬場通り一帯は1945年6月17日深夜から翌日未明にかけて激しい爆撃を受け、一夜に約200人が亡くなった。集いは碑が建てられた2004年に開始。日付が変わってから多くの犠牲が出たと考えられるため、毎年18日に行っている」⁴⁶。2004年から毎年6月18日に遺族らでつくる「広馬

39 鹿児島市健康福祉局福祉部地域福祉課 地域福祉係による電話回答、2019年8月8日17時頃。

40 前掲書12、778-779頁を参考。

41 総務省「鹿児島市立女子興業学校 慰霊祭」（『総務省ホームページ』2013年、http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/daijinkanbou/sensai/attend/detail/kagoshima_kagoshima_004/index.html、総務省[2019年8月12日閲覧]）。

42 語り継ぎ、不戦誓う／鹿児島大空襲から64年、各地で慰霊祭（『南日本新聞（朝刊）』2009年6月18日、20面）。

43 平和の誓い新た／遺族ら慰霊祭や体験聞か集い（『南日本新聞（朝刊）』2010年6月18日、20面）。

44 「実相語り継ごう」「体動く限り供養」／鹿児島大空襲66年、鹿児島市内各地で催し（『南日本新聞（朝刊）』2011年6月18日、18面）。

45 風化防止へ誓い／6・17鹿児島大空襲から68年（『南日本新聞（朝刊）』2013年6月18日、26面）。

46 鹿児島大空襲の犠牲者悼み、めい福祈る（『南日本新聞（朝刊）』2011年6月19日、19面）

場通り戦災鎮魂慰霊の会」が慰霊碑の前で慰霊祭を開催している。毎年の慰霊祭に参加する人数は30人前後である。

鹿児島市に空襲当時のものは残されていなかったが、特に1945年6月17日の大空襲で一夜にして2000人以上の死者が出たことは大きな出来事である。8回の空襲は当時鹿児島市に住む市民の共通の戦争体験である。戦後復興事業の中に配慮されていなかったが、市民にとって忘れ難い記憶であるため、自力で慰霊碑を建てることになった。市内に多数存在する慰霊碑はその証拠と言えよう。そして、毎年慰霊祭が各慰霊碑の前で行われ、関係者が集まる場となり、空襲の犠牲者を慰めると共に、空襲記憶・戦争記憶の風化を止めようとしている。

3 空襲記憶の語り

鹿児島市には最初の空襲語りの集いは1984年の6月17日の「6・17平和のつどい」で、生協コープかごしま（当時は生活協同組合コープかごしま）が主催した。1984年はかごしま県民生活協同組合が最初の体験文集『鹿児島の戦争空襲体験文集』⁴⁷を出版した年でもある。その集いは現在まで毎年の6月17日に開催している。集いの内容は主に、第一部は平和問題講演で、第二部は体験談という形でほぼ固定し、そして会場内では空襲や組合員の平和活動紹介に関する写真などが展示されている。開催する場所に関して、90年代にはKCプラザがほとんどだったが、2000年以降は県民交流センターやよかセンターで開催することが多い。この集いは6月17日の大空襲を記念するために、その日に空襲体験者の体験談を聞くのはもちろんだが、様々な平和問題に関する講演にも取り組んでいる。毎回の集いは1-2名の空襲体験者の体験談が聞ける⁴⁸。平和問題について、毎年問題関心がその年の社会情勢によって違うが、テーマは憲法問題、沖縄基地問題、核兵器問題などである。

参加者の募集に関しては、地方紙の南日本新聞での掲載、組合員からの呼びかけが主な方法である。近年の状況だと、毎回の参加者に来年開催のはがきを送るため、ほぼ固定している。毎回約200人が参加するが、高齢者が中心である⁴⁹。生協コープかごしまの活動資金はすべて5月から8月までの平和募集による市民からの募金である。

「6・17平和のつどい」の目的について、実行委員会は次のように述べている。

私たち生協コープかごしまは「よりよき生活と平和のために」の思いのなか、かつての戦争の実相を知って、そしてそれぞれが平和について考えてほしいという願いから“6・17平和のつどい”を毎年開催しています。戦争は人を殺し合うだけでなく、地球環境の破壊でもあり、武力によっては決して問題の解決にならないことを認識することが大切です。私たちのくらしは全て政治とつながっています。政治が間違った舵をとれば、私たち

47 前掲書25, 1984年。

48 毎回ほぼ一名だが、2015年だけが三名だった（「6・17平和のつどいパンフレット」, 生活協同組合コープかごしま6・17平和のつどい実行委員会, 2019年）。

49 生活協同組合コープかごしま 地域組合員活動支援課 北康介への取材, 生協コープかごしま本部, 2019年8月20日10時頃。

も過去と同じ戦争へ巻き込まれていきます。6・17実行委員会では、これからも平和のシナリオを描き続けるために、以下の3つのことを呼びかけます。1 政治に関心を持つ
2 憲法学習会や平和の取り組みに参加しよう 3 思いを声に出し、伝えていこう⁵⁰。

集いの内容や以上の説明文を見ると、この「6・17平和のつどい」はただ戦争のことを知ってもらっただけではなく、政治色も強く、政治への関心を高めようという意図はわかる。生協コープかごしまは「6・17平和のつどい」以外にも組合員を中心に様々な平和活動をしている。例えば、5月の「憲法記念日市民のつどい」、7月－8月は「夏休み親子平和学習会」、8月は「長崎平和の旅」などである。

もう一つの語りは「戦争を語り継ぐ集い」で、主催しているのは山下春美である。1945年の鹿児島大空襲を体験した女性に出会ったことをきっかけに、最初は喫茶店での体験朗読会が始まりだった。2015年6月に朗読会は「戦争を語り継ぐ集い」へ改名し、様々な戦争体験者を招いた。当初は、山下春美の勤務先である企業の地域交流事業の一環として始めたが、2018年に退職後も個人の立場で世話役として運営を担い続けている⁵¹。集いを始めたきっかけと目的について、山下春美はこう答えている。

私は、訪問介護員の仕事をしています。(介護が必要なお年寄りの自宅へ伺いお世話をする仕事です) その時にお世話していた女性の方が、『私と戦争』という自分史を大学ノートに書いていたのを見せていただきました。その方は、戦争について、子供や孫に伝えたいと思って、エッセー教室(文章の書き方教室)に通っておられ、とても素晴らしい文章でした。素晴らしいというのは、文章がただ書かれているだけではなく、その時に聞いた飛行機の音や逃げたときの描写がとてもリアルに感じられる文章でした。私は、その文章をぜひとも朗読をしたいと思い、人を集めたことがきっかけです。それから、戦争と語り継ぐ集いを始めていきました⁵²。

文章を通じてもっと多くの人に戦争のことを知ってもらいたいということが目的である。これまでに鹿児島空襲や満州引き揚げ、特攻隊などをテーマに20回以上開催した。南日本新聞での応募と山下春美の呼び掛けで参加者を募り、2015年6月から1－2カ月に1回程度開き、主に毎回1－2名の戦争体験者から戦争体験を聞き、そして会場内で質疑応答する形式で行われている。

鹿児島の空襲に関するつどいをまとめると、2016年6月11日は「鹿児島大空襲の体験談の朗読と体験者の話を聞く」、2016年8月30日「71年前の上町空襲の体験談と朝鮮からの帰国者の話」、2017年6月17日は「鹿児島大空襲の体験者から話を聞き、感想を語り合う」である。誰

50 「6・17平和のつどいパンフレット」、生活協同組合コープかごしま6・17平和のつどい実行委員会、2019年。

51 平和、未来へつなぐ「戦争を語り継ぐ集い」今夏5年目(『朝日新聞(鹿児島県 朝刊)』2019年5月14日、23面)。

52 介護支援センターヘルパーステーションちよう家 介護福祉士 山下晴美への取材、鹿児島市福祉プラザ、2019年8月27日13時頃。

でも参加できるが、筆者も2018年2月24日、4月28日、8月18日、10月27日の4回に参加した。しかし、参加者は50代から80代が中心である。その現状について、山下春美は「記憶を受け継ぐ側の若い人にも、もっと参加を呼び掛けたい」と語る⁵³。さらに、今後の計画について、山下春美は「私の課題は、戦争を語り継ぐだけでは、平和を継承していくことは難しく、同時に、なぜ戦争が起こってしまったのかの、原因をきちんと一市民として検証していく作業が大事だと思っています。現在は、そこが足りないと思っています」⁵⁴と答えている。

4 戦災・復興写真展と学校での慰霊祭

空襲の語り以外に、視覚的な記憶の継承活動も行われている。「戦災と復興写真展」は1992年から始まり、2019年は27回の開催になる。鹿児島市が平和都市宣言をしたのがきっかけである。写真展は毎年約2回開催され、7月－8月に市役所本庁管内（主に市中心部）で、2月26日（平和都市宣言日）前後に支所管内及びそのほかの市の施設で開催している⁵⁵。写真展の目的は「平和都市宣言啓発事業の一環として、平和の尊さや戦争の悲惨さ、復興のための先人の努力を、改めて、多くの市民の方々に知っていただくため」⁵⁶である。

展示内容に関して、2018年8月の開催は「空襲で焼け野原になった市街地や、復興に向かう街の様子を切り取った写真約20点と、市民が寄贈した千人針や配給切符など時代を物語る6点が並ぶ」⁵⁷となり、2017年7月の開催は「鹿児島大空襲で焼失した市街地の写真やパネル32枚、市民寄贈の防空頭巾や配給切符など6点が並ぶ」⁵⁸となっている。毎年の展示内容は多少違うが、主な内容は空襲後の写真と復興後の写真、そして市民から提供された戦争に関するものである。さらに、2012年から2014年の間、鹿児島市は毎年の写真展を通じて、太平洋戦争前後の生活や復興状況がうかがえる資料の提供を市民に呼びかけていた。2014年3月末の時点で、市内外の33人から316点が寄せられた⁵⁹。集められた物の一部はその後の写真展で展示されている。

鹿児島市は今年2019年に初めて空襲記念を学校行事として行うことになった。前述の鹿児島市立女子興業学校は同校の前身であり、2004年に共研公園に慰霊碑を建てて、毎年この日に慰霊祭を続けてきた。そして、2019年6月17日に、鹿児島女子高校と同窓会の「帰厚会」の共催で、6・17鹿児島大空襲で亡くなった同窓生の慰霊祭が行われた。その慰霊祭には全校生徒約900名と「帰厚会」の会員数名が出席し、映像で鹿児島大空襲を振り返り、その後献花や黙と

53 企画「風向計」貴重な「戦争の記憶」（『南日本新聞（朝刊）』2018年1月29日、6面）。

54 介護支援センターヘルパーステーションちょう家 介護福祉士 山下晴美への取材、鹿児島市福祉プラザ、2019年8月27日13時頃。

55 鹿児島市総務局総務部総務課からメールでの回答、2019年8月19日21時頃。

56 鹿児島市「鹿児島市の戦災と復興資料・写真展」（『鹿児島市ホームページ』2019年7月、<http://www.city.kagoshima.lg.jp/soumu/soumu/soumu/kurashi/hewa/moyoshi/sennsaitohukkousiryout2.html>、鹿児島市[2019年8月16日]）。

57 戦災復興を振り返る写真展／20日まで、鹿児島市立図書館南日本新聞（『南日本新聞（朝刊）』2018年8月16日、18面）。

58 戦災と復興に思いはせ／鹿児島市立図書館で資料・写真展（『南日本新聞（朝刊）』2017年7月27日、19面）。

59 当時の教科書、召集令状…戦災資料を募集（『南日本新聞（朝刊）』2014年7月2日、25面）。

うを行った⁶⁰。この慰霊祭の目的は「若い人に平和への思いをつなぎたい」というもので、今後も学校行事として継続していく予定である⁶¹。

5 集合的記憶の成立

前述のように70年代後半から、鹿児島市の空襲記録運動が進むと同時に、記憶継承の活動も始まった。記念碑の建設、慰霊祭、空襲記憶語りの集会や写真展を中心に空襲記憶継承の活動が生まれてそれが現在まで続いている。

記録運動だけで空襲を想起することは困難であったが、継承活動を通じて空襲体験を想起することができるようになったと言える。記念碑の建設は別問題としても、慰霊祭、空襲記憶語りの集会や写真展は定期的に行なわれている。それに関わる各集団はそれぞれ「共通の基礎」を持っている。例えば、各慰霊碑の前で行われる慰霊祭はそれぞれの地で亡くなった人たちを慰霊するため、「6・17平和のつどい」は戦争の真実を知り、平和を守ることである。また、継承活動はさらに多くの人にこの考え方を共有する試みである。よって、記録運動は空襲体験者や少数の関係者だけが参加していたが、継承活動を行う中で多くの戦争体験のない一般市民も参加することになった。

具体的には、慰霊祭や集会に参加しなくても、慰霊碑や定期的に行われる写真展により市民が自然に空襲記憶に触れることができる。そのことによって空襲記憶が市民の中で一層の広がりを見せた。そして、記録運動の中で各団体の成員たちの直接の交流は困難であったものの、その成員たちは継承活動を通じて接触をし続け、空襲体験を語り合い、「戦争から学ぶ、平和を守る」という共通の考え方を持ち続けている。つまり、継承活動を通じて成員たちの間で一定の関係性が築かれているため、鹿児島市の空襲体験を想起することができるのである。

そして、さまざまな継承活動は「社会的特性を持つ影響力」として鹿児島市空襲の記憶を再構成し続けている。継承活動は県内最大の発行部数を持つ『南日本新聞』に取り上げられ、テレビ取材されることも少なくない。空襲記録語り自体の内容はあまり変わらないとはいえ、「6・17平和のつどい」で行われる空襲体験者の証言と平和問題講演はその時の社会情勢と関連付けて鹿児島市の空襲を語るが多いため、空襲記憶も平和や政治・社会問題と密接に再構成されていく。鹿児島での当時の問題関心がこの平和問題講演の中に反映されていた。例えば、1996年の講演は「沖縄戦と基地問題」、1998年の講演は「新ガイドラインって何?」、2005年の講演は「日本は、本当に平和憲法を捨てるのですか?」である⁶²。こうして平和、政治・社会問題と関連付けることが鹿児島市における空襲記録継承活動に「社会的特性」を持たせることになり、さらに新聞やテレビなどのメディアを通じて継承活動の影響力を拡大させた。このようにして鹿児島市空襲の記憶が地域社会の中で「集合的記憶」へと結びついていくと言える。その「集合的記憶」基本の内容について、参加人数から鹿児島市内最大の継承活動として

60 鹿児島大空襲から74年、語り継ぐ／鹿児島女高で慰霊式（『南日本新聞（朝刊）』2019年6月18日、17面）。

61 鹿児島市の鹿児島女子高、あす初の慰霊式／鹿児島大空襲の記憶後輩へ（『南日本新聞（朝刊）』2019年6月16日、13面）。

62 前掲資料50。

の「6・17集会」から伺えることができる。毎年行われる集会のパンフレットや集会の冒頭などでは1945年6月17日という日は強調され、それを県内最大の被害が出た日と位置づけている。その日の空襲では、死者2316名、負傷者3500名、という大きな被害があり、市街地の9割が焼け野原になったというのがまさに象徴的である。

四 空襲記憶継承の問題点

もう一度アルヴァックスの集会的記憶論を振り返ってみる。アルヴァックスによると、記憶は全て社会的なものであり、集団（団体）の成立によって成り立つ。共同的存在である限りにおいて人々は記憶を想起することになる⁶³。つまり、体験がなくても、集団に参加し、関係を持ち続ければ、出来事の記憶を想起できる。

ここで鹿児島の場合を分析すると、70年代から様々な空襲記憶団体ができ、その中で各団体相互の記憶は記録活動の中において相互確認し、空襲記憶を共有、保存することができた。しかし、70年代後半からの継承活動の中に、各団体は依然として存在するが、必ずしも開かれた環境ではないことを指摘しなければならない。言い換えれば、各継承活動は基本的に誰でも参加できるが、現在まで主導する団体の参加者はほぼ固定している。

太平洋戦争民間犠牲者慰霊碑前での慰霊祭は毎年遺族会、近い地域の町内会のメンバーなどで行われており固定している。鹿児島駅慰霊碑前で毎年慰霊祭は行われていないが、殉職者遺族や当時の鹿児島駅関係者によって献花が行われることがある。鹿児島市立女子興業学校の碑での慰霊祭も同窓会の帰厚会や関係者によるものである。戦災鎮魂慰霊碑の前での慰霊祭も遺族が参加することになっている。生協コープかごしまの場合は組合員やその家族が活動の中心になっており、また政治色が強い面もあり、参加するメンバーはほぼ固定している。「戦争を語り継ぐ集い」の参加者も主催者個人の呼びかけがメインになっている。

記憶の継承というのは若者を団体に招致し、その継承活動に参加する中で体験者や関係者などとの接触を続け、記憶を共有することであると考えられる。しかし、各団体のメンバーは長年の付き合いを持ち、その関係性のもとで集まっているため、それに直接関わりのない若者が参加しにくい環境を作り出している。その中でも、今年初めて学校行事として開かれた慰霊祭は、行政の面からも民間団体の面からも若者が参加しやすい環境の整備や積極的に若者の参加を促進する方法が求められているという新しい可能性を提示したと言える。

次に鹿児島空襲実態の研究はあまり進んでいないことを指摘したい。つまり、鹿児島空襲の全体像は明らかになっていないため、全国空襲の中の位置付けが曖昧なままである。今井清一が「各地の会が空襲記録運動を進めていく中でぶつかった疑問を、お互いの知識を交換し、空襲を行った側の米軍のよく整備された資料も利用しながら、これを解きほごしていく、ないしは米軍資料から発見された問題を、各地の空襲の体験や記録と照らしあわせて具体的に捉え直すという形でもっと進められている」⁶⁴と論じ、2005年の時点で、全国で各地の会が知識の交換を行い、米軍資料と各地の空襲の体験記録を照らし合わせて捉え直す形で進んできたとい

63 前掲書9。

64 前掲論文32。

うことが明らかになった。

しかし、全国の状況と違って、鹿児島の空襲を記録する団体は他の地域との連携を行うという動きは見当たらない。鹿児島空襲に関する研究は小栗実と柳原敏昭の米軍第21爆撃機集団『作戦任務報告書』の試訳だけであり、当時の防空対策や他県の空襲との関係性などは未だに解明されていない。

空襲実態の研究が進んでいなかった原因として、記録運動の不十分さや行政の消極的な調査が考えられる。福岡市の各地域で活動する諸平和団体が、空襲体験の聞き書きや米軍資料の収集を本格化させた。そうした諸平和団体によって、各自治体が発行してきた自治体史や官公庁刊行物による空襲被害記録の不正確さの克服が試みられてきた⁶⁵。しかし、鹿児島市の空襲体験集の空襲被害の記述は依然として、公的資料（県史、市史と戦災復興誌）から引用するのみで、米軍資料と空襲体験記録を照らし合わせるような動きや公的資料の不正確さの指摘とその訂正も行われなかった。一方、空襲実態についての調査における行政の消極的な姿勢・対応も問題である。鹿児島市人事課によると、行政の立場で空襲や戦災に関する調査を行う部署は特になく、地域福祉課も「国の指導などがない今、独自で戦災を取り扱うことは考えていない」と述べている⁶⁶。

鹿児島空襲の継承活動はこれまで専ら個人の空襲体験を中心に語られてきたが、空襲実態そのものの研究があまり進んでいなかった。そのため、鹿児島空襲の全体像はいまだに解明されておらず、次の世代に正確な記録を継承しにくい一因にもなっていると考えられる。

おわりに

本研究は鹿児島市の空襲に関する文献記録、筆者の参与観察やインタビューによって得られた記録などを通じて、鹿児島市では人々の空襲記憶をどのように記録し、継承してきたのかを明らかにした。そして、特に鹿児島市の空襲記憶継承における問題点にも検討した。その結果は以下のようにまとめられる。

1. 鹿児島の空襲記録運動も70年代初期から全国の記録運動に連動して進展した。1972年の南日本新聞の空襲体験の募集を機に、80年代になり鹿児島県の空襲を記録する会や生協コープかごしまのような記録団体が生まれた。そのような民間団体を中心に、行政に頼らず自分たちの力で空襲記憶を記録・保存していた。こうした大規模な記録運動はほぼ2005年まで行われていた。そして、空襲記録運動が進むと同時に70年代後半から継承活動も開始された。この継承活動は市民が自発的に慰霊碑を建設し、慰霊祭を行い、生協コープかごしまが主導する「6・17平和のつどい」を中心に空襲体験者の体験を語ってもらうという形で行われていた。その中、鹿児島市空襲の集合的記憶は継承活動を通じて成立した。

2. 空襲継承における問題点は各団体のメンバーは長年の付き合いを持ち、その関係性のもとで集まっており、それに直接関わりのない若者が参加しにくい環境を作り出していること、そして鹿児島空襲の実態解明の研究はほとんど進んでいないことである。

65 前掲論文4，102頁。

66 消極的な行政の調査（『南日本新聞（朝刊）』2003年6月16日，21面）。

戦争記憶の継承が大事であるという認識が一部市民に芽生えつつあるとはいえ、従来の空襲記録・継承活動の方法において問題点があることがわかった。今後は平和実現と繋がるような方向で日本の戦争記憶のあり方を検討すべきである。今後の研究の方向性としては、現在まで検討されてこなかった地域を含む全国の空襲記憶記録・継承の実態を捉え直し、多角的な視点から分析・考察する必要があるといえよう。

参考文献

一次資料

- 鹿児島県編『鹿児島県史 第五巻』鹿児島県，1967年
- かごしま県民生活協同組合編『鹿児島の戦争空襲体験文集』かごしま県民生活協同組合，1984年
- かごしま県民生活協同組合編『語りつぎたい 戦争と空襲の体験』かごしま県民生活協同組合，1989年
- 鹿児島市史編さん委員会『鹿児島市史Ⅱ』鹿児島市，1970年
- 鹿児島市戦災復興誌編集委員会編『鹿児島市戦災復興誌』鹿児島市役所，1982年
- 鹿児島の空襲を記録する会編『「鹿児島の空襲・戦災の体験記録集」をつくろう』鹿児島の空襲を記録する会，1984年
- 鹿児島の空襲を記録する会編『「鹿児島の空襲戦災の記録」第一集（鹿児島市の部）』鹿児島の空襲を記録する会，1985年
- 勝目清『鹿児島市秘話 勝目清回顧録』南日本新聞社，1963年
- 白石信虎『鹿児島駅被爆の日』日本交通コンサルタント，1975年
- 生活協同組合コープかごしま編『忘れない あれから50年』生活協同組合コープかごしま，1996年
- 生活協同組合コープかごしま編『終戦60周年戦争体験文集 伝えたい私からあらたへー戦争の悲惨さと平和の尊さを』生活協同組合コープかごしま，2005年

二次資料

- 石田雄『記憶と忘却の政治学—同化政策・戦争責任・集合的記憶』明石書店，2001年
- 小山仁志『米軍資料 日本空襲の全容』東方出版，1995年
- 関沢あゆみ編『戦争記憶論—忘却，変容そして継承』昭和堂，2010年
- 都留文科大学比較文化学科編『せめぎあう記憶—歴史の再構築をめぐる比較文化論』柏書房，2013年
- 富山一郎『記憶が語りはじめる』東京大学出版社，2006年
- 長志珠絵『占領期・占領空間と戦争記憶』有志舎，2013年
- 松浦総三，早乙女勝元，土岐島雄監修，朝日新聞東京本社企画第一部編集『ドキュメント写真集 日本大空襲』原書房，1985年
- M・アルヴァックス著 小関藤一郎訳『集合的記憶』行路社，1989年
- 吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店，1995年

論文

池上大祐「福岡における空襲記録運動の系譜」平和研究(45), 2015年, 85-106頁

今井清一「空襲・戦災記録運動と空襲研究の動向」季刊戦争責任研究(50巻), 2005年, 42-50頁

牛田守彦「多摩地域の空襲・戦災から記憶継承のあり方を考える」季刊自治と分権(48), 2012年, 65-75頁

小栗実 柳原敏昭「米軍資料にみる6・17鹿児島空襲--米軍第21爆撃機集団『作戦任務報告書』(試訳)」鹿児島大学社会科学雑誌(19), 1996年9月, 65-111頁

木村豊「東京大空襲の集合的記憶に関する社会学的研究」慶応義塾大学, 博士(社会学), 甲第4338号, 2015年11月11日

鈴木裕和「大牟田空襲と防空壕」空襲通信:空襲・戦災を記録する会全国連絡会議会報(19), 2017-08-05, 39-45頁

柳原博史 菅野博貢「東京大空襲モニュメントの都市空間における受容と変容についての一考察」ランドスケープ81(5), 2018年, 543-548頁

山本唯人「市民が作る『戦争展示』--東京大空襲の事例から」歴史評論(701), 2008-09, 15-27頁

山本唯人「『戦争体験の継承』論への一視角:東京大空襲の事例から」戦争責任研究(82), 2014年, 73-79頁

横山聡子「記憶を紡ぐ:『神戸空襲を記録する会』の軌跡をたどって」歴史と神戸 51(6), 2012-12, 7-21頁

新聞

『南日本新聞』